

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第88期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号（目黒山手通ビル）
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号（目黒山手通ビル）
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 昭和化学工業株式会社大阪支店 （大阪府北区堂山町1番5号（三共梅田ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,093,406	7,123,843	7,214,449	7,724,578	7,561,992
経常利益 (千円)	387,289	296,901	217,680	185,896	282,046
当期純利益 (千円)	338,000	126,251	88,198	65,868	137,075
包括利益 (千円)	389,427	50,552	269,626	334,897	348,091
純資産額 (千円)	2,343,320	2,613,924	2,801,829	3,084,426	3,380,027
総資産額 (千円)	9,637,809	9,752,104	10,107,521	10,576,604	10,984,266
1株当たり純資産額 (円)	228.86	253.80	271.43	297.17	324.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.62	12.18	8.51	6.36	13.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	27.0	27.8	29.1	30.6
自己資本利益率 (%)	15.2	5.0	3.2	2.2	4.3
株価収益率 (倍)	7.6	26.2	36.8	53.5	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	485,449	458,468	255,891	485,864	550,475
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,292	509,589	321,393	368,656	614,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,286	248,157	91,963	98,779	135,023
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,501,185	1,201,907	1,255,965	1,266,811	1,053,297
従業員数 (名)	210	207	208	220	222

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	6,795,964	6,857,907	6,740,720	7,140,261	6,902,425
経常利益 (千円)	342,550	208,433	146,783	143,260	156,116
当期純利益 (千円)	263,332	73,880	70,772	77,758	59,903
資本金 (千円)	598,950	598,950	598,950	598,950	598,950
発行済株式総数 (株)	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000
純資産額 (千円)	2,932,526	2,848,772	3,000,870	3,209,249	3,339,126
総資産額 (千円)	8,792,902	8,657,397	8,913,876	9,264,532	9,336,342
1株当たり純資産額 (円)	266.62	259.03	272.89	291.87	303.74
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.94	6.72	6.44	7.07	5.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	32.9	33.7	34.6	35.8
自己資本利益率 (%)	9.3	2.6	2.4	2.5	1.8
株価収益率 (倍)	10.3	47.5	48.6	48.1	66.4
配当性向 (%)	20.9	74.4	77.7	70.7	55.1
従業員数 (名)	140	136	140	144	144

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年11月	東亜商会を設立、事務所を大阪市港区の喜田善蔵商店に置き濾過助剤製造に着手することになり、岡山県真庭郡八束村に工場を建設しました。
昭和6年8月	東亜商会を解散し喜田商店鋳業部に改め製品名をラヂオライトとして発売しました。
昭和8年11月	喜田商店鋳業部を改組し、資本金20万円をもって昭和化学工業株式会社設立、製品名ラヂオライトを商標登録しました。
昭和9年10月	岡山工場にトンネルキルンを建設して焼成品の製造を開始しました。
昭和11年8月	本店を岡山県真庭郡八束村に移転しました。
昭和15年9月	白山工業株式会社（現、連結子会社）を設立しました。
昭和18年12月	倉吉市西倉吉町に倉吉工場を建設しました。
昭和19年11月	本店を神戸市神戸区に移転しました。
昭和24年5月	本店を神戸市萇合区に移転しました。
9月	本店を神戸市生田区に移転しました。
昭和28年4月	倉吉工場に研究室を設置しました。
昭和35年3月	秋田県北秋田郡鷹巣町に秋田工場を新設しました。
昭和37年5月	本店を東京都中央区に移転しました。
昭和38年7月	本店を東京都渋谷区に移転しました。
昭和39年3月	日昭輸送株式会社（現、日昭株式会社）を設立しました（現、連結子会社）。
昭和40年9月	東興パーライト工業株式会社に資本参加しました（現、連結子会社）。
昭和41年3月	日本トーライト株式会社と合併し、資本金1億9千万円となり、大分工場を開設しました。
10月	研究所を東京都国分寺市へ新設移転しました。
昭和42年3月	岩尾生産株式会社と合併し、資本金2億円となりました。
12月	倉吉工場を閉鎖し、岡山県真庭郡八束村に岡山工場を新設しました。
昭和44年10月	株式会社若戸スポールと合併し、資本金3億円となりました。
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
昭和47年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場しました（平成26年11月に上場廃止）。
昭和48年3月	本店を東京都目黒区に移転しました。
平成3年10月	研究所を鳥取県倉吉市に移転拡張しました。
平成13年3月	大分工場を白山工業株式会社へ生産移管の為、閉鎖しました。
平成18年3月	日本パーライト工業株式会社を解散し、事業を当社鶴岡事業所へ移管しました。
平成18年7月	珪藻土製品製造工場を買収し、秋田第二工場を新設しました。
平成22年9月	北京瑞来特貿易有限公司を設立しました（現、連結子会社）。
平成27年4月	研究所を研究分析センターに改称しました。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(昭和化学工業株式会社)、連結子会社4社及び持分法適用会社2社により構成されており、珪藻土・パーライト事業を主力事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため製品別に位置づけを記載いたします。

珪藻土・パーライト事業

濾過助剤.....自社で製造販売するほか、当社は連結子会社 白山工業(株)に珪藻土製品の一部を業務委託する一方、連結子会社 東興パーライト工業(株)よりパーライト製品の製品供給を受けております。また、連結子会社 日昭(株)は原料及び製品の輸送を行っております。さらに連結子会社 北京瑞来特貿易有限公司は、持分法適用会社 白山市長富遠通鉱業有限公司より製品供給を受けアジア中心に製品を販売しております。

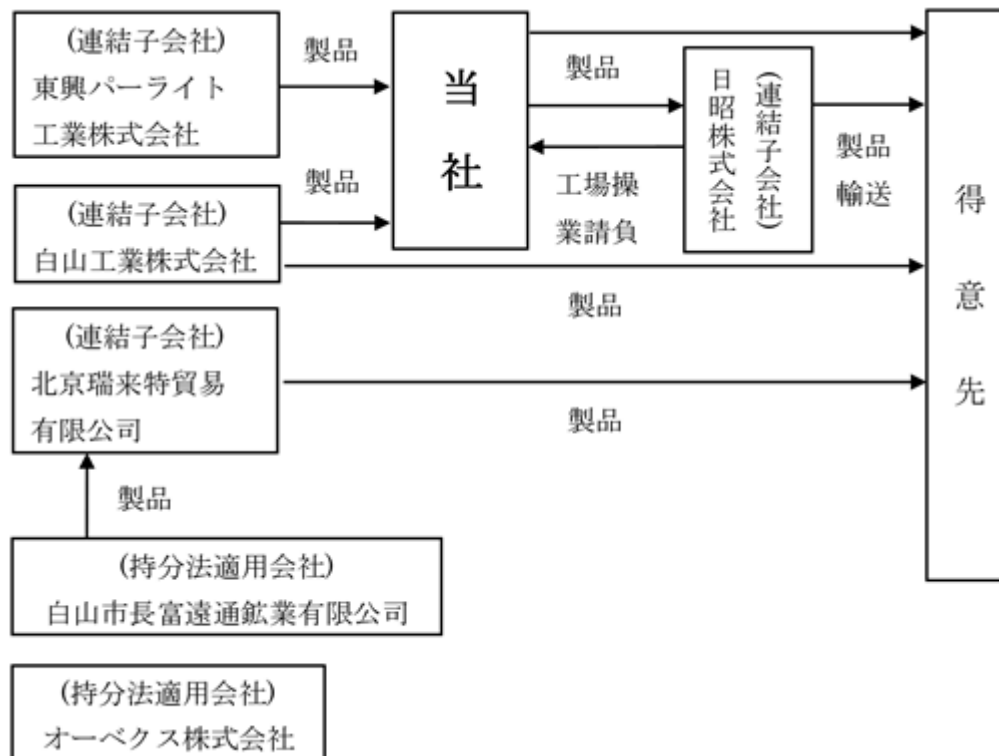
建材・充填材.....自社で製造販売するほか、当社は連結子会社 白山工業(株)に珪藻土製品の一部を業務委託する一方、連結子会社 東興パーライト工業(株)よりパーライト製品の製品供給を受けております。また、連結子会社 日昭(株)は原料及び製品の輸送を行うとともに、当社工場において請負契約により製造を行っております。

化成品.....当社が製品を仕入れて販売しております。

その他製品等.....自社で製造販売するほか、当社は商品を仕入れて販売しております。

また、持分法適用会社オーベクス(株)は、サインペンのペン先や医療機器の製造販売を行っており、当社との事業上の取引関係はありません。

以上を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日昭株式会社	東京都目黒区	10,000千円	陸上運送	100.0 (35.0)	当社の原料及び製品の運送を行っております。 役員を兼任しております。
東興パーライト工業株式会社 (注) 2	東京都目黒区	250,000千円	パーライト製品製造	92.3	当社へパーライト製品を納入しております。 役員を兼任しております。
白山工業株式会社 (注) 2	東京都目黒区	50,000千円	珪藻土製品製造	58.1 (35.4) 〔35.8〕	業務委託契約に基づき当社の製品の一部を製造しております。 役員を兼任しております。
北京瑞来特貿易有限公司	北京市朝陽区	800千US\$	珪藻土製品販売	100.0	白山市長富遠通鉱業有限公司より製品供給を受け、製品を販売しております。
(持分法適用関連会社) オーベクス株式会社	東京都墨田区	1,939,830千円	サインペンのペン先、医療機器の製造	15.6	役員を兼任しております。
白山市長富遠通鉱業有限公司	白山市長白 朝鮮族自治州	715,761千円	珪藻土製品製造	40.0	北京瑞来特貿易有限公司に製品を供給しております。

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有であります。
 2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の総従業員数は平成27年3月31日現在で222名(従業員数は就業人員数)であります。なお、当社グループは単一セグメントであるため内訳の記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
144	44.8	18.1	5,166,307

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は単一セグメントであるため内訳の記載を省略しております。

(3)労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、昭和化学工業労働組合(組合員数20名)、白山工業分会(組合員数18名)、昭和化学工業大分工場労働組合(組合員数1名)が組織されており、はU Aゼンセンへ、は全国一般労働組合にそれぞれ属しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、経済・金融政策の効果などにより、緩やかな回復を続けているものの、円安に伴う輸入原材料価格上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動長期化などにより、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、原材料価格高止まりによる製造原価の上昇などにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社）におきましては、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開するとともに、全社規模での原価低減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力しました。

その結果、売上高75億61百万円（前期比2.1%減）、経常利益2億82百万円（同51.7%増）、当期純利益1億37百万円（同108.1%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂・合成繊維・酸化チタンなどの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、国内市場での競合メーカーとの競争激化などの影響により、化学工業向け製品などの売上が減少しました。この結果、売上高は42億30百万円と前年同期比77百万円（同1.8%）の減収となりました。

この分野の売上は、当社グループ売上全体の56.0%を占めております。

建材・充填材

当該商品は、主にボードなどの乾式工法建材や塗料などの湿式工法建材、土木資材、シリコンゴムなどに使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、各種充填材の売上が増加しましたが、土木資材向け製品の売上が減少しました。この結果、売上高は14億85百万円と前年同期比26百万円（同1.8%）の減収となりました。

この分野の売上は、当社グループ売上全体の19.6%を占めております。

化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動などにより、各種塩素剤の売上が減少しました。この結果、売上高は12億21百万円と前年同期比1億11百万円（同8.3%）の減収となりました。

この分野の売上は、当社グループ売上全体の16.1%を占めております。

その他製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品及びデオドラント製品や浴室関連機器などの生活関連用品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、各種化学品などが売上に貢献しました。この結果、売上高は6億24百万円と前年同期比52百万円（同9.1%）の増収となりました。

この分野の売上は、当社グループ全体の8.3%を占めております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億13百万円減少し、10億53百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億50百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2億72百万円、減価償却費3億1百万円、売上債権の減少額94百万円に対し、法人税等の支払額1億4百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億14百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出4億93百万円、投資有価証券の取得による支出1億15百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億35百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入れによる収入6億20百万円、社債の発行による収入1億96百万円に対し、長期借入金の返済による支出4億89百万円、社債の償還による支出3億80百万円、配当金の支払額50百万円があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	3,627,352	1.0
建材・充填材	1,359,698	3.9
その他	145,757	27.7
合計	5,132,808	1.1

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは単一セグメントであるため製品別の実績を記載しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	632,103	7.6
化成品	1,221,214	8.3
その他	616,198	7.9
合計	2,469,516	4.5

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは単一セグメントであるため商品別の実績を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	4,230,967	1.8
建材・充填材	1,485,549	1.8
化成品	1,221,194	8.3
その他	624,281	9.1
合計	7,561,992	2.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一セグメントであるため製品・商品別の実績を記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様）をとりまく経営環境は、企業業績の向上に加え、雇用や所得環境の改善が個人消費の持ち直しを後押しするなど、国内景気は緩やかに回復することが見込まれます。一方で輸入物価の動向や平成29年4月に予定されている消費税増税の影響など、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、安定的に利益を確保し社会から評価される企業となるべく、次の課題に対処してまいります。

- 既存事業の深化と拡大
- 新規事業の構築と育成
- 生産工程の見直し及び販売管理費の圧縮による収益性の向上
- 将来の採掘鉱区の確保
- 環境と安全に配慮した経営の推進
- 人材の育成及び社内制度の改善

(3) 対処方針

対処方針としましては、利益確保と持続的成長のため、長期的視野から収益構造の再構築を図り、前項の対処すべき課題を着実に実践することです。

(4) 具体的な取組状況等

事業の育成という観点では、既存事業の深化と拡大、ならびに新規事業の構築と育成の両面を積極的に展開します。具体的には、更なる技術力の向上を図りながら、国内外に向けた営業活動を推進することに加え、取扱製品の拡充、一般消費者向け製品の開発など、競争力強化と原価低減に邁進することで利益確保に尽力しております。

環境と安全に配慮した経営という観点では、従前より地域に根差した工場運営を前提として設備管理を行っております。近年ではLNGへの燃料転換による排出CO₂削減をはじめ、廃棄物削減活動などと共に、徹底した安全教育の実施に取り組んでおります。

人材育成という観点では、社員の多様化の推進やキャリア採用の実施により、戦力強化のみならず既存社員意識の活性化につなげております。また、考課者訓練などの社員教育を充実させるとともに、人事制度全般にわたる見直しの検討などを推進することで社員の意欲を刺激し、自律した人材の育成につなげていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様）の業績は、様々なリスク要因により甚大な影響を被る可能性があります。当社グループは、事業展開上のリスクとなる可能性がある主な要因を以下に列挙し、これらリスク発生の可能性を認識した上で予防もしくは適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）原料の調達について

当社グループは、天然資源である珪藻土・パーライトが埋蔵されている土地を購入または賃借し、当該土地から採掘した原料を焼成することにより製品の製造を行っております。これに関し、良質の原料を入手できない場合、原料用地購入費や借地費用の高騰による採掘コストの上昇が発生した場合、あるいは原料用地における資源の枯渇等により生産量に見合う原料調達が困難な場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（２）原材料価格の高騰について

当社グループが製造工程において使用している燃料、その他各種原材料価格が高水準のまま長期間推移した場合、製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（３）特定製品への依存について

当社グループの売上高の約60％は珪藻土・パーライトを原料とする濾過助剤であります。売上高における特定製品に対する依存傾向については従来からその改善に努めておりますが、技術革新により濾過技術が進歩し、珪藻土・パーライト濾過助剤の優位性が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（４）需給バランスの悪化について

当社グループ製品は天然資源を原料としており、製造ラインにおいては同時に複数種の製品が生産されております。これに対し、市況の変化等が発生し需給バランスに変化が生じたことにより生産調整等せざるを得ない状況となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（５）特定取引先への依存について

当社グループの主要な仕入先または販売先、あるいは不動産等の賃貸借契約先など、特定の取引先との納入条件の変更や契約条件の見直しなどが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（６）夏の天候の影響について

当社グループの製品等をご利用いただいているお客様には、プール関連ならびにビール・飲料関係など夏期に需要が高まる業種が多いため、夏の天候不順の場合、製品の消費量が減少する傾向があり、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（７）製品の安全性について

食品添加物である当社グループ製品は、食品及び飲料業界の濾過工程において幅広くご使用いただいております。近年、製品の安全性に関する問題が多発している背景から、品質管理の徹底が厳しく求められていることは当社も十分認識しており適切な管理体制を整備しておりますが、当社の製造工程における品質上の欠陥、あるいは不純物混入などの重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（８）製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品製造を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証、あるいは契約中の製造物賠償責任保険が最終的に負担する賠償額を充足できるという保証、さらには今後もこのような保険契約を継続できるという保証はありません。よって、大規模な製品回収や製造物賠償責任に発展するような製品等の欠陥が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（９）事業投資について

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、子会社又は合併会社の設立、事業会社への出資などの投資活動を行っております。当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。また、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(10) 中国での事業展開について

当社グループは、中国に販売子会社を設立しております。中国における法的規制、政情・経済の変動など予測不能な事態が発生し、中国子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(11) 金利上昇について

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額（リース債務を除く）は47億61百万円であり、その支払利息は63百万円であります。しかしながら、今後の経済状況により金利水準に大きな変動があった場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループの事業活動は、食品衛生法や労働安全衛生法を始めとした各種法規から規制を受けておりますが、これら法規等の変更あるいは予期し得ない法規等が導入され、新たな設備投資等が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(13) 国内経済動向について

当社グループは、海外での売上高に占める割合に比し、国内における売上高が多くを占めているため、国内景気動向により当社予想を超える需要の増減が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(14) 国際情勢・為替変動について

当社グループは、製品の輸出及び資材の輸入を行っております。これに関し、現地の政治情勢、関係法規の改正や経済状況の変化など予期せぬ事態が発生した場合、これらの輸出入を円滑に行うことができなくなる可能性があります。また、競合品には輸入品も多種あることから、国際情勢や為替の変動により市場価格が変動する可能性があり、結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(15) 製造設備管理について

当社グループの各製造拠点では、各種機械装置の運転及び保守管理と安全管理との両面から労働災害やトラブル防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大かつ予測不可能な労働災害や設備トラブルなどが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(16) 自然災害・感染症・人的災害等について

当社グループは国内各地に生産拠点を有しておりますが、これらの拠点が地震、台風、洪水等の自然災害、新型インフルエンザ等各種伝染病、あるいはテロなどの人的災害によって事業活動に甚大な影響を被った結果、製品供給能力の低下その他多額の復旧費用等を計上せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(17) 情報セキュリティについて

当社グループは、お客様情報その他の機密情報についてコンピュータ管理を行っております。このため、社内ネットワークシステムのセキュリティを高く設定し常時監視しておりますが、自然災害、戦争、テロ、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為などにより、当社グループの基幹システムもしくはインターネットシステム全般が正常に稼働しない状態に陥ってしまった場合、あるいは業務用コンピュータの突発的不具合に対する復旧費用が発生した場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(18) 訴訟について

当社グループは、事業活動において訴訟対象となるリスク要因が複数存在することを十分に認識しており、顧問弁護士と連携を図りつつコンプライアンス経営を推進しております。当期において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において事業に重大な影響を及ぼす訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(19) その他有価証券に係る時価について

当社グループは、投資有価証券を平成27年3月31日現在で24億56百万円保有しております。しかしながら、今後の経済状況により当該投資有価証券の時価が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様にいつでも、いつまでもご満足いただけるような製品や価値の提供をモットーに珪藻土、パーライトの基礎・応用研究、ならびに新規製品・サービスの開発に取り組んでおります。同時に、大学や公的研究機関、お客様各社の研究開発部門・製造部門との情報交換や技術交流も積極展開しております。

以下、当連結会計年度における主な研究開発活動を記載しますが、当社グループは単一セグメントであるため分野ごとの活動を記載すると次のとおりであります。

（１）粒状品関連

粒状の珪藻土は、従来の粉末製品と比較してハンドリングや充填特性に優れていることから、農業、土木、バイオ関連分野を中心に応用研究を進めております。

（２）建材向けパーライト関連

研究開発を推進した結果、ボードなどの乾式工法建材向け製品を中心に順調に推移しました。今後もお客様のご要望にそった供給体制の整備と製品開発を進めてまいります。

（３）バイオテクノロジー関連

珪藻土・パーライトの物質的特性を生かし、慶應義塾大学先端生命科学研究所と共同で生体内で特定の機能を発揮できる飼料やサプリメントの開発に着手いたしました。その結果、基本的な製造技術を確立することができましたので、今後は市場ニーズの調査を進め具体的な商品化に向け検討してまいります。

（４）新エネルギー関連

NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の公募事業に採択され、岡山県真庭市蒜山地区において、バイオマスエネルギーの地域自立システム構築に関する事業性評価の取り組みを開始いたしました。経済性が確認できれば、将来、当社工場がエネルギー調達、雇用創生、農・林・工連携など地方の活性化に繋がる新たな事業拠点となることが期待されることから積極的に進めてまいります。

以上、引き続き濾過助剤の高機能化・品質改良はもとより、生活関連用品などの研究開発に向け組織体制の充実を図り鋭意努力してまいります。なお、上記事業に係る研究開発費は総額75百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は75億61百万円と前年同期比1億62百万円の減少、経常利益は2億82百万円と前年同期比96百万円の増加、当期純利益は1億37百万円と前年同期比71百万円の増加となりました。

経営成績につきましては、競合他社との競争激化や消費税増税による駆け込み需要の影響など、営業面において厳しい状況で推移した結果、減収となりました。利益面では、原材料価格高止まりによる製造原価上昇の影響は大きいものの、全社規模で取り組んでいるコストダウンや持分法による投資利益増加などの効果により増益となりました。

なお、製品別の業績分析は、第2事業の状況 1業績等の概要の項目をご参照下さい。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績に重要な影響を与える可能性がある要因は以下のとおりであり、影響を最小限にするため、当社グループは適時適切な対策を実施しております。

各種原材料価格の上昇、あるいは一部取引先が生産調整に踏み切る等の状況が長期化した場合、結果として当社グループの製品需給バランスが大幅に変化し、業績に重要な影響を与える可能性があります。

濾過助剤及びプール用塩素剤は、冬期に比べ夏期に受注量が集中する傾向にあるため、夏期天候不順が長期化した場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、要因ごとの分析は、第2事業の状況 4事業等のリスクの項目をご参照下さい。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループは、厳しい経営環境に適応しつつお客様の様々なご要望にお応えするため、新市場開発・営業力強化・原価削減の3点を積極的に展開しております。また、利益を安定的に確保することこそが企業の使命と認識し、引き続き利益確保に尽力していく所存であります。

（5）資本財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億13百万円減少し、10億53百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2億72百万円、減価償却費3億1百万円、長期借入金の借入れによる収入6億20百万円であります。使用した資金の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億93百万円、長期借入金の返済による支出4億89百万円、社債の償還による支出3億80百万円であります。

当社グループでは、今後も売上原価の低減、経費の更なる節減に努め、営業活動から得られる資金を確保、増加させていく所存であります。この結果得られた資金を、設備投資、有利子負債の圧縮及び配当金の支払い等に適切に配分していく予定であります。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境を合理的に分析及び判断し、常に最善の経営方針に基づいた職務執行を実践しておりますが、同業他社との競争や原材料価格高止まりによる影響は避けられず、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは珪藻土・パーライト事業を中心に当社製品等をお使いいただくお客様のニーズに即した新製品開発のみならず、お客様の立場にたった提案型営業を実践していくなど、国内外に向けた営業活動を推進するとともに、財務基盤の一層の強化を図り収益の安定化を実現する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、珪藻土・パーライト事業の生産設備の更新などのほか、岡山県真庭市において太陽光発電設備を設置し、総額5億12百万円実施しました。重要な設備の取得、売却等は以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(1) 重要な設備の取得

当連結会計年度において、取得した重要な設備は次のとおりであります。

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山工場 (岡山県真庭市)	原料搬送設備	-	-	-	100,000	100,000	29
鶴岡事業所 (山形県鶴岡市)	第3号倉庫工事	27,168	-	-	-	27,168	20
その他 (岡山県真庭市)	太陽光発電設備	31,846	236,287	-	-	268,133	-

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 「岡山工場」の「その他」は建設仮勘定として計上しています。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(1)提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (面積㎡)	合計	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	濾過助剤等製造設備	280,574	120,119	144,762 (197,105)	66	545,523	30
岡山工場 (岡山県真庭市)	濾過助剤等製造設備	384,833	287,026	326,096 (625,432)	415,337 (143,349)	1,413,293	29
研究分析センター (鳥取県倉吉市)	研究開発設備、倉庫等	17,981	-	15,665 (6,002)	3,905	37,551	4
その他 (注)2、3、4	太陽光発電設備等	55,689	238,760	135,649 (978,956)	36,804	466,904	-

(2)子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東興パーライト工業(株)	栃木工場 (栃木県芳賀郡市貝町)	濾過助剤等製造設備	64,286	17,421	85,332 (32,115)	70,760	237,800	28
	その他 (注)5	福利厚生施設等	6,574	-	97,627 (515,281)	-	104,201	-
白山工業(株)	大分工場 (大分県玖珠郡九重町)	濾過助剤等製造設備	108,183	48,262	10,878 (185,968)	483	167,807	25
	本社 (東京都目黒区)	その他設備	22,806	21,105	946 (414)	3,800	48,685	1

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品またはリース資産、原料採掘用土地(建設仮勘定)であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 提出会社「その他」の「建物及び構築物」は、太陽光発電施設、福利厚生施設または賃貸資産であり、主要なものとして太陽光発電設備(31,042千円)を含んでおります。
3. 提出会社「その他」の「機械装置及び運搬具」は、太陽光発電施設等であり、主要なものとして太陽光発電設備(231,667千円)を含んでおります。
4. 提出会社「その他」の「土地」は、福利厚生施設または賃貸資産、遊休地等であり、主要なものとして三田社宅38,874千円(58㎡)を含んでおります。
5. 東興パーライト工業(株)「その他」の「土地」は、福利厚生施設または賃貸資産、遊休地、採掘地等であり、主要なものとして秋田県遊休地49,128千円(160㎡)などを含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合、主要設備の更新時期等を総合的に勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように各社間で調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定金額は2億30百万円ですが、その所要資金の調達については、概ね自己資金で賄う予定であります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(1)重要な設備の計画の変更

該当事項はありません。

(2)重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所 (所在地)	平成27年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の 生産能力
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	41,000	-	分級機更新	平成27年9月	平成27年10月	-
岡山工場 (岡山県真庭市)	43,000	-	ロータリードライヤ 修理等	平成27年8月	平成27年10月	-
岡山工場 (岡山県真庭市)	15,000	-	煙突補修工事	平成27年12月	平成28年4月	-
鶴岡事業所 (山形県鶴岡市)	38,000	-	外熱シェル製作	平成27年10月	平成27年10月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年5月18日	1,089,000	11,979,000	54,450	598,950	54,450	527,529

(注) 無償株主割当(1:0.1)、発行価格50円、資本組入額50円。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	51	3	3	1,351	1,421	-
所有株式数 (単元)	-	1,957	13	5,568	4	4	4,382	11,928	51,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.4	0.1	46.7	0.0	0.0	36.8	100.0	-

(注) 自己株式985,475株は、「個人その他」に985単元及び「単元未満株式の状況」に475株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ株式会社	東京都港区白金台3丁目5番17号	1,938	16.18
石橋 俊一郎	東京都目黒区	1,145	9.56
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	1,000	8.35
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	770	6.43
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	486	4.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	420	3.51
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	392	3.27
石橋 健藏	東京都港区	357	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	331	2.76
昭和化学工業取引先持株会	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	269	2.25
計	-	7,108	59.34

(注) 1. 上記のほか、自己株式が985千株あります。

2. 上記の所有株式の他、平成27年5月31日現在の役員持株会での持分として、石橋健藏が11,139株を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,863,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,065,000	10,065	-
単元未満株式	普通株式 51,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,065	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式475株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	985,000	-	985,000	8.22
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.06
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	392,000	-	392,000	3.27
計	-	1,863,000	-	1,863,000	15.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,915	645,616
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	985,475	-	985,475	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。さらに、長期的視点による事業の維持拡大をめざし、適時、効果的な設備投資及び研究開発を実践していくため内部留保の確保に努めております。

また、当社は、年1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき3円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、生産体制の整備及び財務体質の強化に充当する予定であり、長期安定的な経営基盤の確立のため、資金の有効活用を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	32,980,575	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	300	335	329	396	386
最低(円)	202	239	286	300	323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	343	334	328	335	351	386
最低(円)	325	323	323	325	330	339

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		石橋 俊一郎	昭和14年8月27日生	昭和37年3月 日華油脂株式会社入社 昭和40年7月 当社入社 昭和45年5月 取締役 昭和47年3月 常務取締役 昭和48年2月 専務取締役 昭和48年5月 代表取締役社長 平成15年3月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年3月 東興パーライト工業株式会社 代表取締役会長(現任) 平成22年3月 日昭株式会社 代表取締役会長 (現任)	(注)4	1,145
取締役社長 代表取締役		石橋 健蔵	昭和43年11月9日生	平成9年6月 ORIX USA Corporation入社 平成10年7月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 平成12年6月 取締役 平成13年10月 常務取締役生産部長 兼経営企画室長 平成15年3月 代表取締役社長(現任) 平成17年3月 白山工業株式会社 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 東興パーライト工業株式会社 代表取締役社長(現任) 平成22年3月 日昭株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 オーベクス株式会社 社外取締役(現任)	(注)4 (注)7	368
取締役	技術開発 推進部部长	田子 薫	昭和30年8月4日生	昭和53年4月 小野田セメント株式会社(現太 平洋セメント株式会社)入社 平成21年12月 当社入社 経営企画室長 平成22年7月 経営企画室長 兼海外営業部担当部長 平成23年6月 取締役経営企画室長 兼海外営業部担当部長 平成23年8月 取締役経営企画室長 平成27年4月 取締役技術開発推進部部长 (現任)	(注)4 (注)7	5
取締役		神谷 宗之介	昭和49年6月25日生	平成8年11月 司法試験合格 平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成17年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成19年1月 神谷法律事務所開設 平成27年6月 取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小関 肇	昭和35年 9月22日生	昭和59年 3月 当社入社 平成21年 4月 内部監査室長 平成24年 6月 監査役(現任)	(注) 6 (注) 7	3
監査役		波光 史成	昭和44年 9月 5日生	平成10年 4月 公認会計士登録 平成12年10月 税理士法人青山トラスト 代表 社員(現任) 平成16年 6月 監査役(現任)	(注) 6 (注) 7	2
監査役		谷 健太郎	昭和35年 4月19日生	昭和58年10月 司法試験合格 昭和61年 4月 東京地方裁判所判事補 昭和63年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 平成19年 6月 監査役(現任)	(注) 5 (注) 7	2
計						1,527

- (注) 1. 取締役社長 石橋健藏は、取締役会長 石橋俊一郎の長男であります。
2. 取締役 神谷宗之介は社外取締役であります。
3. 監査役 波光史成及び谷健太郎は社外監査役であります。
4. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
5. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
6. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
7. 所有株式数には役員持株会名義で所有する持分株式を含んでおります。なお、提出日(平成27年 6月29日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成27年 5月31日現在の所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置した機関設計を採用し、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行がなされると同時に、監査役、内部監査室及び会計監査人による適正な監督及び監視を可能とする統治体制を整備することで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、社外取締役1名を含む少数の取締役による迅速な意思決定と効率的な職務執行を実践しております。これに対し監査役は法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査、ならびに各取締役及び重要な使用人と適宜意見や情報交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

特に、弁護士資格を有するもの1名を社外取締役に登用するとともに、公認会計士資格を有するもの1名、ならびに弁護士資格を有するもの1名を社外監査役に登用し両者の知見を積極活用することによって、独立・公正な立場から経営全般について大局的な観点で助言等が可能な体制を整備しております。

以上より、当社は取締役の職務執行に対し適切なコーポレート・ガバナンス体制が構築されており、十分な経営監視機能を有していると判断できることから、現状の企業統治の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

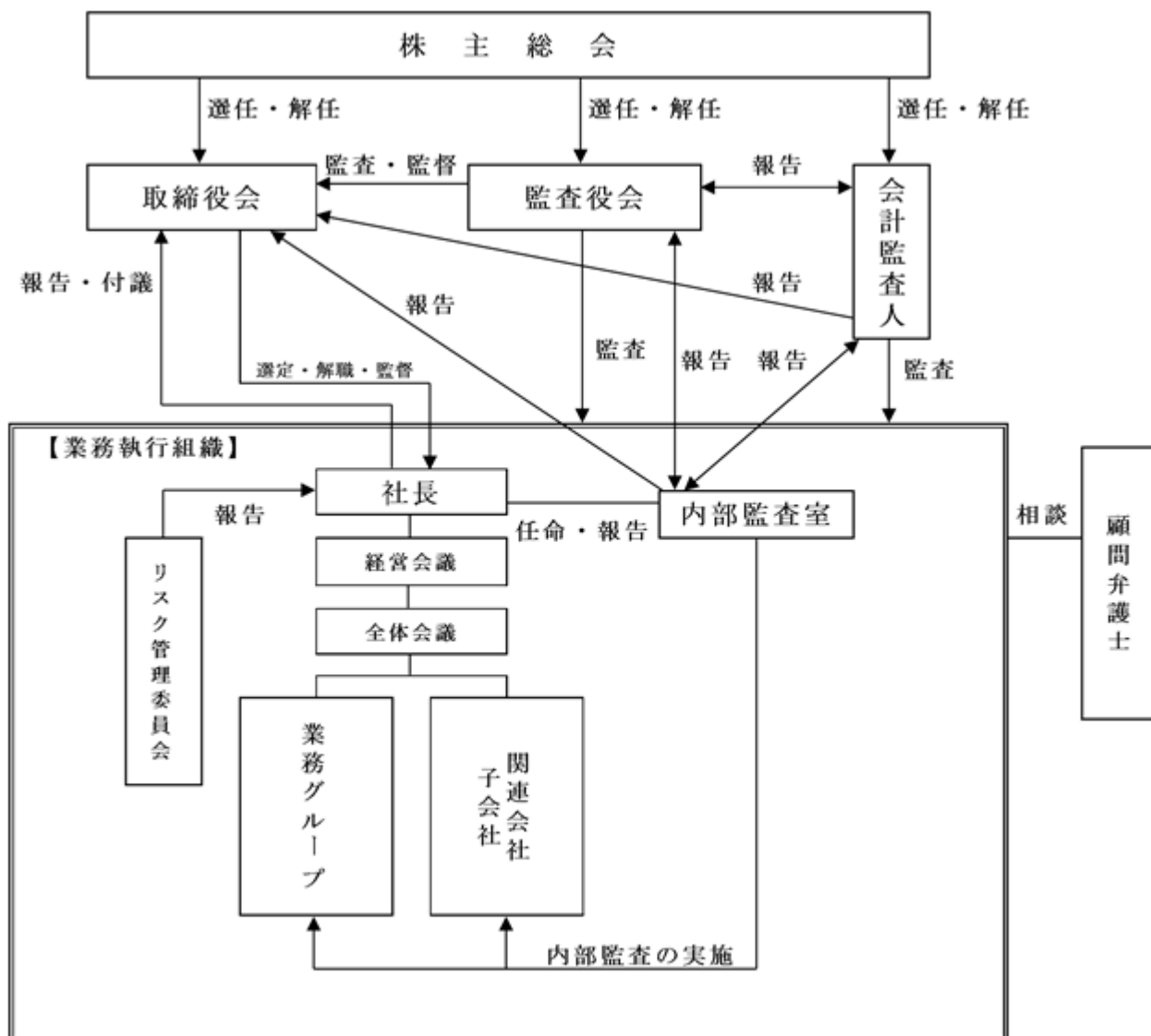
当社は、取締役及び社員が、法令、定款及び経営理念を遵守した行動をとるための「経営計画書」を定めるとともに、「職務分掌規程」により職務範囲を明確に定め、職務執行の適正化を推進しております。その他、主な取り組みは以下のとおりです。

- ・取締役の職務の執行の適正性を担保するため、原則として取締役会は少なくとも毎月1回の開催とし、全監査役も同席することとしております。
- ・経営会議（常勤取締役、常勤監査役及び執行役員が出席）を隔週開催し、取締役会が決定した目標に対し、その進捗や成果を評価・協議するとともに、「決裁権限規程」に規定されている重要事項の審議・決定をしております。
- ・グループ全体における重要会議体として、全ての常勤取締役、常勤監査役及び部門長を招集する全体会議を開催し、半期毎に業績状況の分析や経営戦略の適正性等に関し協議しております。
- ・万一に備え、グループにおける法令違反、あるいはコンプライアンスに関する重要事実の発見と是正を目的として、「内部通報に関する規定」による内部通報制度を採用しております。

取締役会は、以上の重要会議体等からの報告を受理することで、業務執行状況の適正性などを総合的に判断し、進行中の戦略の妥当性の確認や今後の意思決定に係る重要な情報として活用しております。

これに対し監査役会は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査、ならびに各取締役及び重要な使用人と適宜意見や情報交換を行い、経営監視の強化に努めております。

(企業統治の概要図)



日常の事業活動においては、必要に応じて弁護士等の社外専門家より、適切な指導等を受けることが出来る体制を整えております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理規程に則り、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、各部門にて具体的なリスク事項の抽出とその対応策について定期的に協議しております。その結果、対策が必要と判断される場合は、代表取締役社長の指示により予防もしくは適切な対応を実施することを基本方針としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査機能を充実させるため、内部監査室(兼任者1名)を設置しております。一斉監査時など業務量が一時的に増加することが想定される場合は、状況に応じ補助者を追加任命することで、全ての部門に対する監査を実施し、業務執行の適正性確保に努めております。

監査役監査については、全監査役(3名)が取締役会に出席するとともに、その他重要な会議には常勤監査役が出席することを原則とし、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査をする他、取締役や重要な使用人との意見や情報交換を適宜実施しております。また、当社は監査役に対し、関係資料の閲覧、監査役補助社員の選任、外部専門家起用機会などを保障することで、効率的な監査の実施と監査役機能強化を両立させる体制を確保しております。

一方、会計監査業務については八重洲監査法人が執行しており、当該法人から適切な情報の提供と厳正な監査を受けております。なお、当該業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及びその補助者は以下のとおりであります。また、監査法人及び業務執行社員と当社との間に特段の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(年)	補助者の構成(名)
業務執行社員 久具 壽男	7	公認会計士 5
業務執行社員 渡邊 考志	2	

以上より、内部監査室・監査役・会計監査人の各機関は、それぞれの役割を全うしつつ監査の計画や実施の状況、関係法令の動向確認など適宜協議を行うことで相互連携を深め、情報の共有化と業務の執行状態の適正性確保に努めております。

各監査と内部統制部門との関係等

当社の内部統制部門としては、総務企画部が全社的な内部統制、経理財務部が財務報告に係る内部統制及びITに係る内部統制、その他の業務プロセスに係る内部統制については各部門が個別に担当しております。

各内部統制部門は、定期的に内部監査室の監査を受けることとなっており、監査結果については代表取締役社長に報告されます。

内部監査室、監査役、会計監査人はそれぞれ内部統制部門に対する監査計画の立案や監査結果の報告など連携をとっており、監査の結果、何らかの不具合が認められる、あるいはその可能性が見受けられる状況となった場合は、内部統制部門に対して、その改善策の実行と取締役会等への状況報告を義務付けております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名及び社外監査役を2名選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考に判断しており、全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役神谷宗之介は、弁護士として培ってきた豊富な経験と専門知識、ならびに高い法令順守の意識を当社の経営に反映してもらうため選任しております。同氏は、株式会社パシフィックネットの社外取締役及び株式会社日本デジタル研究所の社外監査役を兼職していますが、当社と当該会社等との間には人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役波光史成は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その豊富な経験と専門知識を当社の監査に反映してもらうため選任しております。同氏は、株式会社青山トラスト会計社の取締役及び株式会社ピーロットの社外監査役を兼職しております。当社は株式会社ピーロットの株式を保有しておりますが、その割合は同社の発行済株式総数に対して0.1%程度であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。当該保有以外に、当社と当該会社等との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しておりますが、当該保有以外に、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役谷健太郎は、弁護士として培ってきた豊富な経験と専門知識、ならびに高い法令順守の意識を当社の監査に反映してもらうため選任しております。同氏は、株式会社菱電商事の社外取締役を兼職しておりますが、当社と当該会社との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しておりますが、当該保有以外に、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役、及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

(百万円)

区 分	員 数(名)	報酬等総額	報酬等の種類別総額	
			基本報酬	賞 与
取 締 役	4	81	81	-
監 査 役	1	10	10	-
社 外 監 査 役	2	5	5	-
計	7	96	96	-

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会において、年額2億40百万円以内(使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 当社は、平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止前までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりであります。

- ・永続的な企業価値向上実現のため、業績と個人の役割に応じた貢献度合を重視して決定すること。
- ・第79期定時株主総会において決議いただいた報酬限度額の範囲において決定すること。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数、及び貸借対照表計上額の合計額
 25銘柄、 1,279,077千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
岡部(株)	262,000	389,070	関係強化のため
四国化成工業(株)	212,944	158,430	関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,197	93,457	関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	400,579	79,314	関係強化のため
(株)ヤマト	227,000	79,223	関係強化のため
(株)オオバ	225,250	68,025	関係強化のため
高橋カーテンウォール工業(株)	134,000	52,930	関係強化のため
北沢産業(株)	232,000	41,760	関係強化のため
古林紙工(株)	191,000	29,796	関係強化のため
神島化学工業(株)	60,000	26,820	関係強化のため
浅香工業(株)	170,000	22,100	関係強化のため
(株)石井鐵工所	79,000	21,883	関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	20,395	関係強化のため
日新製糖ホールディングス(株)	6,226	13,267	関係強化のため
群栄化学工業(株)	26,777	10,363	関係強化のため
(株)ロイヤルホテル	10,000	1,700	関係強化のため
(株)伊藤園	400	924	関係強化のため
オーオイル(株)	1,000	702	関係強化のため
(株)伊藤園(優先株式)	120	221	関係強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
岡部(株)	262,000	290,558	関係強化のため
四国化成工業(株)	214,614	206,244	関係強化のため
(株)オオバ	225,587	130,389	関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	400,579	107,355	関係強化のため
高橋カーテンウォール工業(株)	134,000	104,520	関係強化のため
(株)ヤマト	227,000	97,610	関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,197	97,537	関係強化のため
北沢産業(株)	232,000	41,760	関係強化のため
浅香工業(株)	170,000	41,140	関係強化のため
神島化学工業(株)	60,000	35,700	関係強化のため
古林紙工(株)	191,000	33,616	関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	21,105	関係強化のため
(株)石井鐵工所	79,000	17,301	関係強化のため
日新製糖ホールディングス(株)	6,226	16,324	関係強化のため
(株)ビーロッド	1,200	14,592	関係強化のため
群栄化学工業(株)	27,128	9,087	関係強化のため
(株)ロイヤルホテル	10,000	2,080	関係強化のため
(株)伊藤園	400	1,036	関係強化のため
オーオイル(株)	1,000	758	関係強化のため
(株)伊藤園(優先株式)	120	240	関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会決議をもって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に係る人数等について検討し、監査法人と協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,715	2,450,302
受取手形及び売掛金	2,287,377	2,192,561
商品及び製品	317,996	306,938
仕掛品	390,919	425,453
原材料及び貯蔵品	140,783	157,619
繰延税金資産	27,035	24,141
その他	70,965	105,319
貸倒引当金	2,021	2,217
流動資産合計	4,841,772	4,660,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,712,375	2,778,929
減価償却累計額	1,740,152	1,790,117
建物及び構築物(純額)	2,972,222	2,988,812
機械装置及び運搬具	4,009,482	4,191,467
減価償却累計額	3,379,686	3,418,527
機械装置及び運搬具(純額)	629,796	2,772,939
土地	2,733,410	2,722,822
原料用地	209,146	228,646
減価償却累計額	121,837	136,392
原料用地(純額)	87,308	92,253
リース資産	316,595	337,473
減価償却累計額	128,272	164,547
リース資産(純額)	188,323	172,926
建設仮勘定	476,856	549,545
その他	108,161	100,660
減価償却累計額	89,577	85,882
その他(純額)	18,584	14,778
有形固定資産合計	3,106,502	3,314,077
無形固定資産		
のれん	5,2346	5,553
リース資産	9,439	26,688
その他	20,580	18,985
無形固定資産合計	32,366	46,227
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 2,022,525	1, 2, 2,456,818
長期貸付金	76,220	74,180
繰延税金資産	121,142	125,912
その他	2, 4, 481,810	2, 4, 418,177
貸倒引当金	105,736	111,247
投資その他の資産合計	2,595,962	2,963,841
固定資産合計	5,734,831	6,324,146
資産合計	10,576,604	10,984,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	919,856	940,618
短期借入金	2 2,221,335	2 2,244,204
1年内償還予定の社債	370,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	2 494,362	2 427,392
リース債務	50,033	42,187
未払法人税等	63,274	16,893
賞与引当金	42,230	43,164
その他	235,374	246,739
流動負債合計	4,396,467	4,301,198
固定負債		
社債	660,000	510,000
長期借入金	2 1,043,184	2 1,240,222
リース債務	45,823	53,791
繰延税金負債	82,670	207,083
役員退職慰労引当金	393,452	396,085
退職給付に係る負債	796,030	820,735
その他	74,547	75,122
固定負債合計	3,095,709	3,303,039
負債合計	7,492,177	7,604,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,874,342	1,960,830
自己株式	2 505,147	2 505,793
株主資本合計	2,590,075	2,675,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440,580	599,814
土地再評価差額金	12,129	11,546
為替換算調整勘定	59,836	93,170
その他の包括利益累計額合計	488,287	681,438
少数株主持分	2 6,064	2 22,671
純資産合計	3,084,426	3,380,027
負債純資産合計	10,576,604	10,984,266

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,724,578	7,561,992
売上原価	1 5,374,435	1 5,295,359
売上総利益	2,350,143	2,266,632
販売費及び一般管理費		
発送費	752,237	726,976
給料及び手当	400,249	397,785
賞与引当金繰入額	22,071	23,282
退職給付費用	33,986	26,709
役員退職慰労引当金繰入額	1,197	2,632
貸倒引当金繰入額	-	644
減価償却費	28,653	26,345
その他	2 940,649	2 854,537
販売費及び一般管理費合計	2,179,045	2,058,912
営業利益	171,097	207,720
営業外収益		
受取利息	265	743
受取配当金	24,130	26,162
固定資産賃貸料	46,786	46,638
持分法による投資利益	21,962	69,778
その他	21,884	37,192
営業外収益合計	115,028	180,514
営業外費用		
支払利息	66,773	63,144
その他	33,456	43,044
営業外費用合計	100,229	106,188
経常利益	185,896	282,046
特別利益		
投資有価証券売却益	2,069	-
固定資産売却益	3 554	-
受取保険金	8,426	4,226
特別利益合計	11,050	4,226
特別損失		
災害による損失	6,905	3,845
固定資産売却損	4 676	4 2,118
固定資産除却損	5 6,320	5 7,381
特別損失合計	13,902	13,344
税金等調整前当期純利益	183,044	272,927
法人税、住民税及び事業税	114,910	43,435
法人税等調整額	14,754	75,304
法人税等合計	100,156	118,739
少数株主損益調整前当期純利益	82,888	154,187
少数株主利益	17,019	17,112
当期純利益	65,868	137,075

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	82,888	154,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,048	153,681
為替換算調整勘定	7,582	14,755
持分法適用会社に対する持分相当額	53,542	54,977
その他の包括利益合計	1 252,008	1 193,903
包括利益	334,897	348,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,282	330,226
少数株主に係る包括利益	17,614	17,865

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	621,930	1,859,067	504,699	2,575,248
当期変動額					
剰余金の配当			50,593		50,593
当期純利益			65,868		65,868
自己株式の取得				448	448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	15,274	448	14,826
当期末残高	598,950	621,930	1,874,342	505,147	2,590,075

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	230,470	12,129	18,531	236,873	10,291	2,801,829
当期変動額						
剰余金の配当						50,593
当期純利益						65,868
自己株式の取得						448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,109	-	41,304	251,414	16,356	267,770
当期変動額合計	210,109	-	41,304	251,414	16,356	282,596
当期末残高	440,580	12,129	59,836	488,287	6,064	3,084,426

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	621,930	1,874,342	505,147	2,590,075
当期変動額					
剰余金の配当			50,587		50,587
当期純利益			137,075		137,075
自己株式の取得				645	645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	86,488	645	85,842
当期末残高	598,950	621,930	1,960,830	505,793	2,675,917

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	440,580	12,129	59,836	488,287	6,064	3,084,426
当期変動額						
剰余金の配当						50,587
当期純利益						137,075
自己株式の取得						645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,233	582	33,334	193,151	16,606	209,757
当期変動額合計	159,233	582	33,334	193,151	16,606	295,600
当期末残高	599,814	11,546	93,170	681,438	22,671	3,380,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183,044	272,927
減価償却費	296,466	301,602
のれん償却額	3,310	1,793
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,203	5,706
賞与引当金の増減額(は減少)	497	933
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	766	2,632
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,350	24,704
受取利息及び受取配当金	24,395	26,905
支払利息	66,773	63,144
持分法による投資損益(は益)	21,962	69,778
有形固定資産売却損益(は益)	122	2,118
有形固定資産除却損	6,320	3,281
投資有価証券売却損益(は益)	2,069	-
売上債権の増減額(は増加)	1,521	94,433
たな卸資産の増減額(は増加)	54,564	40,312
仕入債務の増減額(は減少)	97,698	12,406
その他	35,337	60,936
小計	607,485	684,811
利息及び配当金の受取額	31,514	33,479
利息の支払額	69,059	63,488
法人税等の支払額	84,075	104,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,864	550,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	726,000	663,500
定期預金の払戻による収入	820,193	673,398
有形固定資産の取得による支出	402,242	493,445
有形固定資産の売却による収入	3,217	8,737
投資有価証券の取得による支出	2,366	115,693
投資有価証券の売却による収入	3,150	-
貸付金の回収による収入	2,530	2,040
貸付けによる支出	32,000	-
その他	35,138	25,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,656	614,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	268,972	22,869
長期借入れによる収入	900,000	620,000
長期借入金の返済による支出	490,938	489,932
社債の発行による収入	393,365	196,631
社債の償還による支出	500,000	380,000
リース債務の返済による支出	79,934	52,100
自己株式の取得による支出	448	645
配当金の支払額	50,593	50,587
少数株主への配当金の支払額	1,258	1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,779	135,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,582	14,755
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,845	213,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,255,965	1,266,811
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,266,811	1 1,053,297

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

東興パーライト工業(株)

白山工業(株)

日昭(株)

北京瑞来特貿易有限公司

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

オーベクス(株)、白山市長富遠通鉱業有限公司

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

a 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については以下の方法によっております。

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び太陽光発電設備については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月29日の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」に表示していた191,034千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	771,782千円	1,003,586千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金	70,000千円	70,000千円
建物及び構築物	166,953千円	189,551千円
機械装置及び運搬具	- 千円	231,667千円
土地	84,856千円	98,395千円
投資有価証券	435,895千円	843,247千円
連結子会社の有する親会社株式 (自己株式)	236,856千円	236,856千円
その他	14,493千円	14,493千円
計	1,009,055千円	1,684,212千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	84,000千円	61,500千円
長期借入金	385,600千円	609,720千円
計	469,600千円	671,220千円

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	61,880千円	3,978千円

4 投資その他の資産の「その他」のうち減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産の「その他」のうち減価 償却累計額	20,312千円	20,934千円

5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	3,314千円	553千円
負ののれん	967千円	- 千円
計	2,346千円	553千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	863千円	456千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	100,809千円	75,850千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	239千円	- 千円
土地	314千円	- 千円
計	554千円	- 千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	676千円	2,118千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	95千円	- 千円
機械装置及び運搬具	6,206千円	7,381千円
その他	17千円	0千円
計	6,320千円	7,381千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	312,516千円	200,914千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	312,516千円	200,914千円
税効果額	106,468千円	47,232千円
その他有価証券評価差額金	206,048千円	153,681千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,582千円	14,755千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	7,582千円	14,755千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	7,582千円	14,755千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	53,542千円	54,977千円
組替調整額	- 千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	53,542千円	54,977千円
その他の包括利益合計	252,008千円	193,903千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	-	-	11,979,000
合計	11,979,000	-	-	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,618,775	1,318	-	1,620,093
合計	1,618,775	1,318	-	1,620,093

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,318株は、単元未満株式の買取りによる増加1,318株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,983	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,977	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,979,000	-	-	11,979,000
合計	11,979,000	-	-	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,620,093	1,915	-	1,622,008
合計	1,620,093	1,915	-	1,622,008

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,915株は、単元未満株式の買取りによる増加1,915株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,977	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,980	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	1,608,715千円	1,450,302千円
預入期間が3か月を超える定期預金	341,904千円	397,005千円
現金及び現金同等物	1,266,811千円	1,053,297千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入れや社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債の用途は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後、5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,608,715	1,608,715	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,287,377	2,287,377	-
(3) 投資有価証券	1,795,783	1,575,118	220,664
資産計	5,691,877	5,471,212	220,664
(4) 支払手形及び買掛金	919,856	919,856	-
(5) 短期借入金	2,221,335	2,221,335	-
(6) 社債(*1)	1,030,000	1,030,280	280
(7) 長期借入金(*2)	1,537,546	1,539,156	1,610
負債計	5,708,738	5,710,629	1,890
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*1)社債につきましては、1年内償還予定の社債370,000千円を含めて表示しております。

(*2)長期借入金につきましては、1年内返済予定の長期借入金494,362千円を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,450,302	1,450,302	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,192,561	2,192,561	-
(3) 投資有価証券	2,074,881	1,923,476	151,405
資産計	5,717,745	5,566,340	151,405
(4) 支払手形及び買掛金	940,618	940,618	-
(5) 短期借入金	2,244,204	2,244,204	-
(6) 社債(*1)	850,000	850,238	238
(7) 長期借入金(*2)	1,667,614	1,668,769	1,155
負債計	5,702,436	5,703,830	1,393
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*1)社債につきましては、1年内償還予定の社債340,000千円を含めて表示しております。

(*2)長期借入金につきましては、1年内返済予定の長期借入金427,392千円を含めて表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金、ならびに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

当社の発行する社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	10,343	10,619
関係会社株式	216,398	371,316
合計	226,742	381,936

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日) (単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,608,715
受取手形及び売掛金	2,287,377
合計	3,896,093

当連結会計年度(平成27年3月31日) (単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,450,302
受取手形及び売掛金	2,192,561
合計	3,642,863

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,131,380	453,220	678,159
小計	1,131,380	453,220	678,159
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	109,019	110,299	1,280
小計	109,019	110,299	1,280
合計	1,240,399	563,520	676,878

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,442,611	565,586	877,024
小計	1,442,611	565,586	877,024
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,442,611	565,586	877,024

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	394,000	215,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	165,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	771,680	796,030
退職給付費用	69,595	52,335
退職給付の支払額	45,245	27,631
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	796,030	820,735

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務(千円)	796,030	820,735
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	796,030	820,735
退職給付に係る負債(千円)	796,030	820,735
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	796,030	820,735

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	69,595	52,335

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	283,705千円	269,627千円
役員退職慰労引当金否認額	140,226千円	132,307千円
未実現利益	111,333千円	111,333千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,714千円	34,765千円
固定資産減損損失累計額	196,709千円	177,235千円
投資有価証券評価損	12,740千円	11,584千円
繰越欠損金	37,335千円	45,484千円
その他	39,127千円	28,962千円
繰延税金資産小計	856,893千円	811,301千円
評価性引当額	438,825千円	411,015千円
繰延税金資産合計	418,067千円	400,286千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	113,095千円	92,952千円
特別償却準備金	- 千円	75,172千円
その他有価証券評価差額金	239,464千円	286,696千円
その他	- 千円	2,493千円
繰延税金負債合計	352,560千円	457,316千円
繰延税金資産の純額	65,506千円	57,029千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	27,035千円	24,141千円
固定資産 - 繰延税金資産	121,142千円	125,912千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	82,670千円	207,083千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	2.0
評価性引当額の増減	9.9	1.4
連結内受取配当金消去	2.9	1.8
のれん償却額	0.7	0.2
住民税等均等割額	6.6	4.4
持分法投資損益	4.6	9.1
法人税額の特別控除額	8.2	0.3
海外子会社の適用税率の差異	6.0	0.9
税率変更による影響額	0.6	3.6
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7	43.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は13,331千円減少し、法人税等調整額が9,930千円、その他有価証券評価差額金が23,261千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、主に賃貸用の土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,631千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,804千円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	435,827	435,668
期中増減額	159	14,161
期末残高	435,668	421,507
期末時価	782,432	678,858

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（663千円）であります。
 当連結会計年度の主な減少額は、遊休地から事業用地への転用（13,539千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填剤	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,308,056	1,512,019	1,332,434	572,067	7,724,578

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填剤	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,230,967	1,485,549	1,221,194	624,281	7,561,992

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はオーベクス株式会社及び白山市長富遠通鉱業有限公司であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,029,276千円
固定資産合計	2,834,449千円
流動負債合計	1,479,369千円
固定負債合計	1,648,876千円
純資産合計	3,735,480千円
売上高	4,418,826千円
税金等調整前当期純利益金額	223,838千円
当期純利益金額	270,341千円

(注)白山市長富遠通鉱業有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	白山市長富遠通鉱業有限公司	白山市長白朝鮮族自治州	715,761	珪藻土製品の製造販売	(所有) 直接 40.0	珪藻土製品の仕入先	商品の仕入	210,767	支払手形及び買掛金	138,709

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格、総原価等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はオーベクス株式会社及び白山市長富遠通鉱業有限公司であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,735,838千円
固定資産合計	3,037,548千円
流動負債合計	1,548,440千円
固定負債合計	1,672,771千円
純資産合計	4,552,174千円
売上高	5,084,846千円
税金等調整前当期純利益金額	543,109千円
当期純利益金額	418,614千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	297.17円	324.16円
1株当たり当期純利益金額	6.36円	13.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	65,868	137,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,868	137,075
期中平均株式数(千株)	10,359	10,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
昭和化学工業(株)	第14回無担保社債	平成21年10月27日	20,000 (20,000)	- (-)	0.90	無し	平成26年10月27日
昭和化学工業(株)	第15回無担保社債	平成21年10月30日	20,000 (20,000)	- (-)	0.92	無し	平成26年10月15日
昭和化学工業(株)	第16回無担保社債	平成22年9月30日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.63	無し	平成27年9月30日
昭和化学工業(株)	第17回無担保社債	平成22年10月4日	40,000 (30,000)	20,000 (20,000)	0.59	無し	平成27年10月4日
昭和化学工業(株)	第19回無担保社債	平成22年12月28日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.75	無し	平成27年12月28日
昭和化学工業(株)	第20回無担保社債	平成23年9月30日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.62	無し	平成28年9月30日
昭和化学工業(株)	第21回無担保社債	平成23年9月30日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.60	無し	平成28年9月30日
昭和化学工業(株)	第22回無担保社債	平成24年9月27日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.52	無し	平成29年9月27日
昭和化学工業(株)	第23回無担保社債	平成24年9月27日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.51	無し	平成29年9月27日
昭和化学工業(株)	第24回無担保社債	平成25年9月25日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.59	無し	平成30年9月25日
昭和化学工業(株)	第25回無担保社債	平成25年9月25日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.58	無し	平成30年9月25日
昭和化学工業(株)	第26回無担保社債	平成26年9月30日	- (-)	90,000 (20,000)	0.44	無し	平成31年9月30日
昭和化学工業(株)	第27回無担保社債	平成26年9月30日	- (-)	90,000 (20,000)	0.43	無し	平成31年9月30日
東興パーライト工業(株)	第5回無担保社債	平成22年2月26日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.79	無し	平成27年2月26日
東興パーライト工業(株)	第6回無担保社債	平成24年1月31日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.64	無し	平成29年1月31日
合計	-	-	1,030,000 (370,000)	850,000 (340,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()書は1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
340,000	240,000	170,000	80,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,221,335	2,244,204	1.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	494,362	427,392	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	50,033	42,187	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,043,184	1,240,222	1.27	平成28年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,823	53,791	-	平成28年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,854,738	4,007,797	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	475,772	309,900	217,690	73,040
リース債務	15,710	15,627	13,052	8,196

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,170,787	4,040,902	5,858,285	7,561,992
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	105,208	173,088	252,588	272,927
四半期(当期)純利益金額(千円)	53,825	94,700	142,571	137,075
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.20	9.14	13.76	13.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.20	3.95	4.62	0.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,446	952,306
受取手形	2 732,634	2 722,396
売掛金	2 1,475,903	2 1,351,240
商品及び製品	249,074	231,100
仕掛品	236,053	235,364
原材料及び貯蔵品	101,011	110,693
前払費用	21,835	26,926
繰延税金資産	21,765	19,421
短期貸付金	2 55,000	2 55,000
未収入金	2 34,902	2 60,391
その他	7,475	7,481
貸倒引当金	24,511	26,372
流動資産合計	4,121,593	3,745,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	458,563	482,183
構築物	303,205	1 304,777
機械及び装置	548,245	1 682,552
車両運搬具	3,409	3,598
工具、器具及び備品	13,450	9,997
土地	548,191	1 548,459
原料用地	81,299	86,325
リース資産	117,563	116,086
建設仮勘定	476,856	549,545
有形固定資産合計	2,550,785	2,783,525
無形固定資産		
ソフトウェア	8,315	5,867
電話加入権	3,502	3,502
リース資産	9,439	26,688
施設利用権	1,927	2,328
無形固定資産合計	23,184	38,386
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,120,227	1 1,279,077
関係会社株式	1 933,455	1 1,047,575
長期貸付金	2 170,470	2 165,430
破産更生債権等	26,488	27,891
長期前払費用	77,085	71,569
その他	346,719	287,800
貸倒引当金	105,477	110,865
投資その他の資産合計	2,568,969	2,768,480
固定資産合計	5,142,939	5,590,392
資産合計	9,264,532	9,336,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 288,634	2 313,446
買掛金	2 655,149	2 577,952
短期借入金	1,747,000	1,748,000
1年内償還予定の社債	330,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	303,992	276,672
リース債務	45,161	42,187
未払金	2 122,316	2 124,922
未払費用	24,813	25,475
未払法人税等	37,557	-
賞与引当金	38,095	38,817
前受金	-	308
その他	13,676	17,067
流動負債合計	3,606,397	3,474,850
固定負債		
社債	600,000	480,000
長期借入金	748,364	803,912
リース債務	45,823	53,791
繰延税金負債	39,718	149,231
退職給付引当金	673,519	693,395
役員退職慰労引当金	268,412	268,412
その他	73,047	73,622
固定負債合計	2,448,885	2,522,366
負債合計	6,055,283	5,997,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金		
資本準備金	527,529	527,529
その他資本剰余金	59,273	59,273
資本剰余金合計	586,803	586,803
利益剰余金		
利益準備金	149,737	149,737
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	157,936	154,375
特別償却準備金	-	156,494
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	516,068	368,061
利益剰余金合計	1,823,743	1,828,669
自己株式	161,156	161,802
株主資本合計	2,848,340	2,852,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360,908	486,505
評価・換算差額等合計	360,908	486,505
純資産合計	3,209,249	3,339,126
負債純資産合計	9,264,532	9,336,342

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 7,140,261	2 6,902,425
売上原価	2 5,120,830	2 4,952,828
売上総利益	2,019,431	1,949,597
販売費及び一般管理費	1, 2 1,874,008	1, 2 1,831,679
営業利益	145,423	117,917
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 30,687	2 34,490
その他	2 70,929	2 84,568
営業外収益合計	101,617	119,058
営業外費用		
支払利息	49,695	46,549
貸倒引当金繰入額	20,494	5,971
その他	2 33,590	2 28,338
営業外費用合計	103,780	80,859
経常利益	143,260	156,116
特別利益		
固定資産売却益	554	-
受取保険金	8,426	4,226
その他	2,069	-
特別利益合計	11,050	4,226
特別損失		
固定資産売却損	676	-
固定資産除却損	4,767	5,610
災害による損失	6,905	3,845
特別損失合計	12,349	9,455
税引前当期純利益	141,961	150,887
法人税、住民税及び事業税	79,429	10,805
法人税等調整額	15,225	80,177
法人税等合計	64,203	90,983
当期純利益	77,758	59,903

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		806,718	41.4	741,333	39.8
労務費		335,492	17.2	325,296	17.5
経費		806,554	41.4	796,244	42.7
内(外注費)		(275,803)		(281,135)	
内(減価償却費)		(221,698)		(227,615)	
当期総製造費用		1,948,765	100.0	1,862,874	100.0
期首仕掛品たな卸高		250,756		236,053	
合計		2,199,522		2,098,927	
期末仕掛品たな卸高		236,053		235,364	
当期製品製造原価		1,963,468		1,863,563	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用している。

2. 総製造費用には、次の引当金繰入額等が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	16,134千円	15,648千円
退職給付費用	21,286千円	13,558千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	169,821	1,000,000	481,409	1,800,968
当期変動額									
剰余金の配当								54,983	54,983
固定資産圧縮積立金の取崩						11,884		11,884	-
当期純利益								77,758	77,758
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,884	-	34,659	22,774
当期末残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	157,936	1,000,000	516,068	1,823,743

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	160,708	2,826,013	174,856	174,856	3,000,870
当期変動額					
剰余金の配当		54,983			54,983
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		77,758			77,758
自己株式の取得	448	448			448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			186,052	186,052	186,052
当期変動額合計	448	22,326	186,052	186,052	208,378
当期末残高	161,156	2,848,340	360,908	360,908	3,209,249

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	157,936	-	1,000,000	516,068	1,823,743
当期変動額										
剰余金の配当									54,977	54,977
特別償却準備金の積立							156,494		156,494	-
固定資産圧縮積立金の取崩						3,561			3,561	-
当期純利益									59,903	59,903
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,561	156,494	-	148,006	4,926
当期末残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	154,375	156,494	1,000,000	368,061	1,828,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	161,156	2,848,340	360,908	360,908	3,209,249
当期変動額					
剰余金の配当		54,977			54,977
特別償却準備金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		59,903			59,903
自己株式の取得	645	645			645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			125,596	125,596	125,596
当期変動額合計	645	4,280	125,596	125,596	129,877
当期末残高	161,802	2,852,620	486,505	486,505	3,339,126

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券
子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - (2)デリバティブ取引.....時価法
 - (3)たな卸資産
商品及び製品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料及び貯蔵品、仕掛品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び太陽光発電設備については、定額法を採用しております。
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4)長期前払費用
均等償却法
- 3 繰延資産の処理方法
 - (1)社債発行費
支払時に全額費用として処理しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
 - (4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。
なお、平成18年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。
- 5 ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金の利息
 - (3)ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - (4)ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。
- 6 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
構築物	- 千円	31,042千円
機械及び装置	- 千円	231,667千円
土地	- 千円	13,539千円
投資有価証券	329,868千円	387,253千円
関係会社株式	63,900千円	81,776千円
計	393,768千円	745,279千円

(2)担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	210,000千円	407,220千円

長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	199,679千円	175,739千円
長期金銭債権	94,250千円	91,250千円
短期金銭債務	302,786千円	283,134千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
発送費		663,753千円		664,663千円
貸倒引当金繰入額		-千円		2,258千円
役員報酬		129,534千円		96,894千円
給料及び賃金		350,851千円		364,348千円
賞与引当金繰入額		21,961千円		23,169千円
退職給付費用		33,121千円		26,030千円
減価償却費		27,317千円		25,104千円
おおよその割合				
販売費		37%		37%
一般管理費		63%		63%

2 関係会社との取引

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
売上高		197,108千円		152,126千円
有償の原材料支給高		147,452千円		142,960千円
商品仕入高		978,499千円		942,721千円
その他の営業取引高		480,946千円		457,916千円
受取利息		3,080千円		2,919千円
受取配当金		8,270千円		8,270千円
その他の営業外取引高		25,573千円		26,087千円

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	113,389	334,719	221,329

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	113,389	480,864	367,474

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	617,570	629,570
関連会社株式	202,495	304,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	13,577千円	12,848千円
減損損失累計額	136,592千円	123,217千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	43,923千円	43,517千円
退職給付引当金否認額	240,042千円	224,244千円
役員退職慰労引当金否認額	95,662千円	86,804千円
投資有価証券評価損	12,481千円	11,325千円
関係会社株式評価損	47,263千円	42,887千円
その他	16,638千円	16,889千円
繰延税金資産小計	606,181千円	561,734千円
評価性引当額	340,387千円	311,949千円
繰延税金資産合計	265,793千円	249,784千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	87,459千円	73,961千円
特別償却準備金	-千円	75,172千円
その他有価証券評価差額金	196,286千円	227,966千円
その他	-千円	2,493千円
繰延税金負債合計	283,745千円	379,594千円
繰延税金資産の純額	17,952千円	129,810千円

(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	21,765千円	19,421千円
固定資産 - 繰延税金資産	-千円	-千円
流動負債 - 繰延税金負債	-千円	-千円
固定負債 - 繰延税金負債	39,718千円	149,231千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	11.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	3.1
住民税均等割	7.6	7.2
評価性引当額の増減	4.1	2.1
法人税額の特別控除額	10.5	-
税率変更による影響額	0.7	6.5
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	60.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は13,331千円減少し、法人税等調整額が9,930千円、その他有価証券評価差額金が23,261千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	458,563	52,487	-	28,866	482,183	946,880
	構築物	303,205	36,416	-	34,844	304,777	389,054
	機械及び装置	548,245	277,050	4,000	138,743	682,552	2,244,623
	車両運搬具	3,409	2,921	0	2,732	3,598	43,285
	工具、器具及び備品	13,450	-	0	3,452	9,997	65,351
	土地	548,191	268	-	-	548,459	-
	原料用地	81,299	19,500	-	14,474	86,325	133,928
	リース資産	117,563	20,877	-	22,355	116,086	82,187
	建設仮勘定	476,856	423,515	350,826	-	549,545	-
	計	2,550,785	833,035	354,826	245,469	2,783,525	3,905,311
無形固定資産	ソフトウェア	8,315	-	-	2,448	5,867	-
	電話加入権	3,502	-	-	-	3,502	-
	リース資産	9,439	27,476	-	10,227	26,688	-
	施設利用権	1,927	454	-	53	2,328	-
		計	23,184	27,930	-	12,728	38,386

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

建物	鶴岡事業所パーライト製品倉庫	32,378千円
構築物	岡山工場太陽光発電設備	31,846千円
機械及び装置	岡山工場太陽光発電設備	236,287千円
建設仮勘定	岡山工場太陽光発電設備新築工事	268,133千円
	岡山工場珪藻土製造設備	101,900千円

(減少)

建設仮勘定	岡山工場太陽光発電設備への振替	268,133千円
	鶴岡事業所パーライト製品倉庫への振替	32,378千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	129,988	8,786	1,536	137,238
賞与引当金	38,095	38,817	38,095	38,817
役員退職慰労引当金	268,412	-	-	268,412

【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで					
定時株主総会	6月中					
基準日	3月31日					
剰余金の配当の基準日	3月31日					
1単元の株式数	1,000株					
単元未満株式の買取り						
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部					
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社					
取次所						
買取手数料	無料					
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載					
株主に対する特典	<p>年2回、3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、株主優待を実施 (株主優待の内容)</p> <p>1. 3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して：3,000円相当の自社商品 を贈呈</p> <p>2. 9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対して：お米2kgを贈呈 なお、株式保有期間により下記の区分により内容を変えて贈呈</p> <table border="1" data-bbox="544 1070 1370 1182"> <tr> <td>1年以上連続保有の株主</td> <td>お米4kg</td> </tr> <tr> <td>2年以上連続保有の株主</td> <td>お米6kg</td> </tr> </table>		1年以上連続保有の株主	お米4kg	2年以上連続保有の株主	お米6kg
1年以上連続保有の株主	お米4kg					
2年以上連続保有の株主	お米6kg					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡及び買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度（第87期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出。
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- 3 四半期報告書及び確認書
（第88期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出。
（第88期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出。
（第88期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。
- 4 臨時報告書
平成26年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時
報 告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 久具 壽男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和化学工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和化学工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 久具 壽男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。